

- 問1 日本の雇用や賃金の状況について述べた文章として、男女共同参画の観点から現在も課題とされている実態を適切に説明しているものを選びなさい。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 働く外国人労働者の数が毎年増加していることが、男女間の賃金格差の主な原因となっている。
 2. 男性の平均賃金が女性の平均賃金よりも高い推移を示しており、賃金格差が残っている。
 3. 男性の平均寿命が女性よりも長い傾向があるため、定年後の再雇用において男女差が生じている。
 4. 男女共同参画社会基本法の制定により、すべての産業で男女の平均賃金が完全に等しくなっている。
- 問2 現代の企業経営における「所有と経営の分離」という考え方に基づいたとき、株式会社における「株主総会」の役割を説明したものとして、最も適切なものはどれか選びなさい。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)
1. 企業の活動が法律に違反していないかを外部の視点から厳格にチェックし、その結果を社会に公表する。
 2. 経営の専門家である取締役が集まり、株主から委託された資金を運用して日々の具体的な業務執行を決定する。
 3. 企業の利益を適切に従業員へ配分するため、労働者の代表が経営者と労働条件について交渉を行う。
 4. 企業の所有者である株主が、出資額に応じて議決権を行使し、取締役の選任や経営の基本方針を決定する。
- 問3 日本国憲法第28条では、労働者が雇用主と対等の立場で交渉するために「労働三権」を保障しています。このうち、労働条件の改善を目的として、労働組合がストライキなどの争議行為を行う権利を何といいますか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 勤労の権利
 2. 団結権
 3. 団体交渉権
 4. 団体行動権
- 問4 企業の社会的責任（CSR）という考え方において、企業がその活動を通じて配慮し、誠実な行動をとるべき対象となる人々や団体のことを指す言葉があります。これには、企業の商品を購入する消費者、企業で働く従業員、資金を出す株主、そして工場などが置かれている地域社会などが含まれます。これらの「企業の活動によって直接・間接的な影響を受ける利害関係者」を指す言葉として適切なものを選びなさい。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. ストークホルダー
 2. ベンチャー・ビジネス
 3. 経済特区
 4. セーフティネット
- 問5 日本における「テレワーク」の導入状況について、近年の統計的な傾向を説明した文として正しいものはどれですか。 (2025年 三重県公立入試 類似)
1. 企業全体の導入割合は年々増加しており、特に従業員数が多い大規模な企業ほど導入率が高い。
 2. テレワークの導入は小規模な企業を中心に進んでおり、従業員数が少ない企業ほど導入割合が高い。
 3. 導入企業の割合は近年減少傾向にあり、多くの企業が従来のオフィス勤務のみの体制に戻している。
 4. 企業規模による導入率の差はほとんど見られず、どの規模の企業でも一律の割合で導入されている。
- 問6 2010年に施行された改正育児休業法において、男性の育児参加を促すために導入された制度の説明として、正しいものはどれですか。 (2015年 長野県公立入試 類似)
1. 育児休業の対象を正社員の男性のみに限定し、期間雇用者の男性による取得を制限する仕組み。
 2. 女性の育児休業を廃止し、その期間分をすべて父親の休業に割り当てることで男性の参加を強制する仕組み。
 3. 男性が育児休業を取得した場合に限り、期間雇用から正社員への登用を企業に義務づける仕組み。
 4. 母と父の双方が育児休業を取得する場合、育児休業を取得できる期間が通常よりも延長される仕組み。
- 問7 日本の企業数の構成やその役割について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. 日本の全企業のうち、中小企業が占める割合は約50%であり、残りの半分を大企業が占める構成となっている。
 2. 日本の企業数は大企業と中小企業でほぼ同数であるが、生産額のほとんどは中小企業が占めている。
 3. 日本の全企業のうち、大企業が占める割合は約90%であり、中小企業の場合は全体の1割程度にとどまっている。
 4. 日本の全企業のうち、中小企業が占める割合は約99%であり、経済の基盤や雇用を支える重要な役割を果たしている。
- 問8 労働基本権は憲法で保障された重要な権利ですが、国民生活への影響が非常に大きい職種については、公共の福祉の観点から団体行動権などが法律で制限されています。この制限を全面的に受けている対象として適切なものはどれか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 警察官や消防吏員などの公務員
 2. 百貨店やスーパーマーケットで働く販売員
 3. 製造業に従事する民間工場の従業員
 4. 鉄道やバスなどの公共交通機関で働く民間社員
- 問9 非正規雇用の生涯賃金が正規雇用に比べて低いという実態が、社会全体に及ぼす影響やその背景を説明した文として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. 経済的基盤が不安定になることで、若年層が将来の生活設計を描きにくくなり、少子化や将来的な貧困リスクの増大を招く要因となっている
 2. 非正規雇用の増加は、全ての労働者の平均賃金を押し上げる効果があり、国民全体の生活水準の向上に寄与している
 3. 労働環境の改善によって、非正規雇用が年功序列による昇給を享受できるようになり、所得格差は完全に解消されつつある
 4. 企業が能力主義を廃止して全ての労働者を一律の賃金にした結果、労働意欲が低下し、経済成長が停滞する原因となっている
- 問10 日本の労働環境の変化や少子高齢化に対応するため、1990年代に整備された法律があります。この法律のうち、1999年から家族の介助が必要な場合に一定期間の休みを取得できる規定が施行された法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 育児・介護休業法
 2. 介護保険法
 3. 労働基準法
 4. 男女雇用機会均等法
- 問11 現代の経済において重要な役割を果たす株式会社では、事業で得られた利益の一部を、出資者である株主に還元する仕組みがあります。このように、出資した割合に応じて株主に分配されるものを何というか、名称を答えなさい。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. 利息
 2. 株式
 3. 資本金
 4. 配当金
- 問12 株式会社の仕組みに関して、株式を発行して出資者から資金を調達する方法（A）と、企業が得た利潤の一部を持ち株数に応じて株主に分配するもの（B）の名称の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2025年 青森県公立入試 類似)
1. A：直接金融 B：配当
 2. A：間接金融 B：利子
 3. A：直接金融 B：利子
 4. A：間接金融 B：配当
- 問13 近年の日本の労働環境において、週50時間以上働く労働者の割合が、アメリカやイギリス、フランスといった諸外国と比較して突出して高い水準にあります。このような過酷な労働が原因で、心身の健康を損ない亡くなることは深刻な社会問題となっていますが、これを何と呼びますか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. 最低賃金
 2. 過労死
 3. ワーク・ライフ・バランス
 4. 労働組合